

## 再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道464号北千葉道路 <small>きたちぼどうろ</small>		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 千葉県
起終点	自：千葉県印西市若菰 <small>ちばけんいんさいわかほぎ</small> 至：千葉県成田市押畑 <small>ちばけんなりたしおしはた</small>			延長	9.8km 直轄：5.6km 県：4.2km	
事業概要	国道464号は、千葉縣市川市から成田市までの延長約43kmの主要幹線道路である。北千葉道路は、県西地域と成田空港間との道路ネットワーク・アクセス強化、緊急輸送道路のネットワーク強化や安全性の向上を目的に計画された、延長9.8kmのバイパス事業である。					
H17年度事業化		H17年度都市計画決定		H17年度用地着手		H17工事着手
全体事業費	約818億円 直轄：398億円 県：420億円	事業進捗率	59%	供用済延長	0km	
計画交通量	25,900～34,400台/日					
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 1.8  (残事業) 5.1	総費用： (残事業)/(事業全体) 281/783億円 〔事業費：275/778億円〕 〔維持管理費：5/5億円〕	総便益： (残事業)/(事業全体) 1442/1442億円 〔走行時間短縮便益：1173/1173億円〕 〔走行費用減少便益：193/193億円〕 〔交通事故減少便益：76/76億円〕	基準年	平成23年	
感度分析の結果	【事業全体】交通量：B/C=1.8～1.8（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=5.0～5.3（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.8～1.9（事業費 ±10%）事業費：B/C=4.7～5.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.7～2.0（事業期間±2年）事業期間：B/C=4.9～5.7（事業期間±2年）					
事業の効果等	(1) 道路ネットワークの強化・アクセス向上 ・千葉県北東部を東西に結ぶ、4車線以上の道路は現状、東関道のみ。 ・北千葉道路の整備により、成田空港と柏市のアクセス時間の短縮（100分→70分）が図られる。 ・当該道路の整備により、東西方向の道路ネットワークの強化やアクセス向上が図られる。 (2) 緊急輸送道路ネットワークの強化 ・「千葉県地域防災計画」において指定されている緊急輸送道路の一次路線で千葉県北西部の東西を結ぶ4車線は、東関道と国道464号の2路線のみであり東西方向の緊急輸送道路が脆弱。 ・北千葉道路の整備により東西方向の連絡、災害物資の輸送、緊急車両の通行等のためのネットワークが強化される。 (3) 安全安心な通行の確保 ・北千葉道路と並行する区間（鎌苅交差点～寺台交差点間）の国道51号の一部には死傷事故率の高い区間がある。 ・北千葉道路の整備により、国道464号現道や国道51号の交通が北千葉道路に転換することにより交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 (4) 物流の効率化、国際競争力の強化 ・成田空港は、世界の空港における貨物取扱量第4位であり、成田空港の年間発着枠は2011年10月20日に同時平行離着陸方式が始まり23.5万回/年に増え、2015年3月までに30万回/年になる見通し。 ・北千葉道路の整備により、成田空港と首都圏北部・都心部とのアクセス時間の短縮・搬送ルートの拡大など、物流の効率化、国際競争力の強化を支援する。 ・北千葉道路は、大都市圏における国際交流、物流機能の強化のため、成田空港のアクセスの利便性向上施策の一つとして、都市再生プロジェクト（都市再生本部、平成13年8月）に位置づけられている。					
関係する地方公共団体等の意見	千葉県知事の意見 ・一般国道464号北千葉道路は、成田空港へのアクセス強化や地域経済の活性化に資するとともに、成田市内の交通渋滞を緩和し、交通の円滑化を図る重要な道路である。また、国施行区間と県施行区間は一体的に整備を進めており、引き続きコスト削減に努めながら、事業の早期完成をお願いする。					
事業評価監視委員会の意見	事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						

・平成22年 成田高速鉄道開業

事業の進捗状況、残事業の内容等

・用地取得は99%(H23.3末)が済み、残りの1%の取得を鋭意進めていく。橋梁は全19橋中18橋で工事中。トンネルは全2本で工事中。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・用地取得率は99%。平成18年度から工事に着手し、現在、改良、橋梁及びトンネル工事を実施中。  
・引き続き、用地取得、工事を実施し、早期供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

・地質調査結果による地盤改良工の追加、地元要望による盛土構造への変更、調整池容量の増加、鉄道への近接施工対策等により事業費の増加。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

・以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。